



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 9355 URL <https://www.rinko.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）本間 常悌
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 （氏名）前山 英人 TEL 025-245-4112
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	6,863	3.2	180	21.7	252	15.5	390	120.1
2025年3月期中間期	6,652	1.8	148	124.8	218	46.9	177	△25.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 557百万円（－％） 2025年3月期中間期 △87百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	150.42	—
2025年3月期中間期	69.37	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	39,548	18,467	46.7	7,079.49
2025年3月期	38,500	17,981	46.7	6,946.41

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 18,467百万円 2025年3月期 17,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期（予想）			—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,500	△0.3	390	△17.7	460	△25.4	590	12.0	229.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	2,700,000株	2025年3月期	2,700,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	91,356株	2025年3月期	111,353株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	2,598,561株	2025年3月期中間期	2,560,003株

(注) 当社は、株式給付信託（従業員持株会処分型）を導入しており、期末自己株式数には、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が保有する当社株式が含まれております。また、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

2025年4月1日から9月30日までの6カ月間（以下、当中間期）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が継続している一方で、物価高の影響や為替の動向、不安定な国際情勢等を背景に、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いていると認識しております。

このような状況の下、当社企業グループは、主力の運輸部門は、貨物取扱量が増加し前年同中間期比で増収増益、ホテル事業部門は、設備投資の影響等から前年同中間期比で減収減益となりました。

この結果、当中間期の当社企業グループの売上高は68億6千3百万円（前年同中間期比3.2%の増収）、営業利益は1億8千万円（前年同中間期比21.7%の増益）、経常利益は2億5千2百万円（前年同中間期比15.5%の増益）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益2億4千6百万円を計上した結果、3億9千万円（前年同中間期比120.1%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（運輸部門）

当社企業グループの事業拠点である新潟港の貨物取扱量が前年同中間期比で増加した中、主力である運輸部門の貨物取扱数量も一般貨物、コンテナ貨物共に前年同中間期比で増加し、278万8千トン（前年同中間期比8.3%の増加）となりました。

とりわけ一般貨物は、主要貨物である素材原料が当中間期は堅調に推移し、同部門の増収に繋がりました。また、利益面では、物価高や人件費増加などの影響はあるものの、作業効率向上などに努め、利益を確保しました。この結果、同セグメントの売上高は50億2千4百万円（前年同中間期比3.3%の増収）、利益は5千2百万円（前年同中間期は2千8百万円の損失）となりました。

（不動産部門）

不動産賃貸は賃貸契約の増加などにより堅調に推移しましたが、商品土地の販売がなく、同セグメントの売上高は1億3千6百万円（前年同中間期比7.0%の減収）、利益は6千7百万円（前年同中間期比5.5%の増益）となりました。

（ホテル事業部門）

宴会、レストラン部門は、概ね堅調に推移しましたが、宿泊部門は、今年4月に完了した中高層階の客室改装工事がその期間中の客室の稼働に影響を及ぼしました。この結果、同セグメントの売上高は11億6千7百万円（前年同中間期比0.6%の減収）となりました。また、経費面では当該工事に伴い減価償却費や消耗品費などが増加した結果、利益は2千2百万円（前年同中間期比72.4%の減益）となりました。

（関連事業部門）

機械整備業が部品の販売を中心に取扱が増加したほか、木材リサイクル業、商品販売業も堅調に推移した結果、同セグメントの売上高は5億6千1百万円（前年同中間期比14.0%の増収）、利益は4千1百万円（前年同中間期比23.0%の増益）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて10億4千8百万円増加し、395億4千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形、営業未収入金及び契約資産の増加などにより流動資産が5億9千2百万円増加したことに加え、設備投資による有形固定資産の増加1億8千7百万円、時価上昇の影響などによる投資有価証券の増加2億5千7百万円などにより、固定資産が4億5千6百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて5億6千2百万円増加し、210億8千万円となりました。この主な要因は、支払手形及び営業未払金、電子記録債務、その他の流動負債の増加などによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて4億8千6百万円増加し、184億6千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2億8千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億8千6百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、今後の事業環境の推移を踏まえ慎重に検討した結果、概ね想定の範囲内で推移していると判断し、現時点における予想値の修正はございません。今後の業況を注視し、見直しが必要と判断される場合は、速やかに開示いたします。

なお、当社は、当社企業グループのパーパス（会社の存在意義）として掲げた「みなと から今を支え、明日を拓く。」のもと、2023年度において中期経営計画（2024年度から2026年度の3年間）を策定しております。2026年3月期は同計画の2年目にあたりますが、重点課題である「運輸部門の収益基盤の安定と向上」、「自社資産・人材の強みを活かし収益性・効率性を向上」、「事業継続可能な人的資本戦略の実施」に真摯に取り組み、同計画の目標達成を目指して参ります。

（注）当該予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,363	520,696
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,569,609	2,929,098
電子記録債権	274,306	304,097
棚卸資産	195,506	199,091
その他	218,458	279,126
貸倒引当金	△3,924	△4,196
流動資産合計	3,635,319	4,227,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,105,038	21,364,118
減価償却累計額	△15,392,204	△15,499,440
建物及び構築物（純額）	5,712,834	5,864,677
機械装置及び運搬具	1,898,280	2,045,231
減価償却累計額	△1,651,671	△1,661,985
機械装置及び運搬具（純額）	246,609	383,245
土地	21,940,621	21,940,881
リース資産	624,090	588,694
減価償却累計額	△252,795	△211,954
リース資産（純額）	371,295	376,739
建設仮勘定	300,109	—
その他	1,067,229	1,230,986
減価償却累計額	△952,073	△921,934
その他（純額）	115,155	309,052
有形固定資産合計	28,686,626	28,874,596
無形固定資産		
リース資産	33,197	22,725
その他	20,126	35,109
無形固定資産合計	53,323	57,834
投資その他の資産		
投資有価証券	5,667,692	5,924,797
繰延税金資産	148,811	156,310
その他	341,826	341,625
貸倒引当金	△40,533	△40,588
投資その他の資産合計	6,117,797	6,382,145
固定資産合計	34,857,747	35,314,577
繰延資産		
社債発行費	7,443	6,132
繰延資産合計	7,443	6,132
資産合計	38,500,510	39,548,624

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,429,189	1,687,319
電子記録債務	126,908	242,060
短期借入金	1,700,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,575,658	2,766,633
リース債務	132,924	137,556
未払法人税等	88,645	84,369
賞与引当金	278,385	298,984
その他	698,439	803,152
流動負債合計	7,310,150	7,600,076
固定負債		
社債	610,000	470,000
長期借入金	3,965,301	4,274,291
リース債務	308,338	298,444
繰延税金負債	2,396,949	2,471,146
再評価に係る繰延税金負債	4,749,284	4,749,284
退職給付に係る負債	718,163	757,292
資産除去債務	317,544	318,618
その他	142,972	141,595
固定負債合計	13,208,555	13,480,675
負債合計	20,518,705	21,080,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	3,262,276	3,545,243
自己株式	△204,238	△168,044
株主資本合計	5,817,279	6,136,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,585,242	2,772,005
土地再評価差額金	9,156,175	9,156,175
退職給付に係る調整累計額	423,106	403,251
その他の包括利益累計額合計	12,164,524	12,331,432
純資産合計	17,981,804	18,467,872
負債純資産合計	38,500,510	39,548,624

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	6,652,266	6,863,956
売上原価	5,857,910	6,006,525
売上総利益	794,356	857,430
販売費及び一般管理費	645,964	676,784
営業利益	148,391	180,645
営業外収益		
受取利息	199	700
受取配当金	100,979	121,424
雑収入	13,295	8,184
営業外収益合計	114,474	130,308
営業外費用		
支払利息	38,127	52,621
雑支出	6,364	6,128
営業外費用合計	44,491	58,749
経常利益	218,374	252,205
特別利益		
固定資産売却益	14,167	9,694
投資有価証券売却益	—	246,145
特別利益合計	14,167	255,840
特別損失		
固定資産処分損	6,380	54,500
特別損失合計	6,380	54,500
税金等調整前中間純利益	226,161	453,545
法人税、住民税及び事業税	54,531	79,843
法人税等調整額	△5,965	△17,166
法人税等合計	48,566	62,677
中間純利益	177,594	390,868
親会社株主に帰属する中間純利益	177,594	390,868

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	177,594	390,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246,439	186,763
退職給付に係る調整額	△18,263	△19,855
その他の包括利益合計	△264,703	166,907
中間包括利益	△87,108	557,775
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△87,108	557,775

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	4,472,599	—	—	—	4,472,599	—	4,472,599
不動産業	—	13,921	—	—	13,921	—	13,921
機械整備販売業	—	—	—	277,849	277,849	—	277,849
ホテル業	—	—	1,168,533	—	1,168,533	—	1,168,533
その他附帯事業	346,634	—	—	175,425	522,060	—	522,060
その他	22,443	—	—	21,206	43,649	—	43,649
顧客との契約か ら生じる収益	4,841,677	13,921	1,168,533	474,481	6,498,614	—	6,498,614
その他の収益	23,994	129,658	—	—	153,652	—	153,652
外部顧客への売 上高	4,865,672	143,579	1,168,533	474,481	6,652,266	—	6,652,266
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	590	3,567	5,790	18,574	28,522	△28,522	—
計	4,866,262	147,146	1,174,323	493,056	6,680,789	△28,522	6,652,266
セグメント利益又 は損失（△）	△28,256	64,357	81,588	33,743	151,432	△3,040	148,391

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,040千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	4,621,065	—	—	—	4,621,065	—	4,621,065
不動産業	—	735	—	—	735	—	735
機械整備販売業	—	—	—	333,885	333,885	—	333,885
ホテル業	—	—	1,162,885	—	1,162,885	—	1,162,885
その他附帯事業	356,254	—	—	184,219	540,473	—	540,473
その他	23,504	—	—	26,596	50,101	—	50,101
顧客との契約か ら生じる収益	5,000,823	735	1,162,885	544,701	6,709,145	—	6,709,145
その他の収益	22,326	132,484	—	—	154,810	—	154,810
外部顧客への売 上高	5,023,149	133,219	1,162,885	544,701	6,863,956	—	6,863,956
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,729	3,567	4,469	17,141	26,908	△26,908	—
計	5,024,879	136,786	1,167,354	561,843	6,890,864	△26,908	6,863,956
セグメント利益	52,019	67,880	22,486	41,516	183,902	△3,256	180,645

（注） 1. セグメント利益の調整額△3,256千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。